

## 中国における社区居宅養老サービスをめぐる包括ケア研究の動向と課題

同志社大学大学院 孫心悦 (009726)

キーワード： 社区居宅養老サービス、包括ケア、ケアマネジメント

## 1. 研究目的

中国における高齢化率の急速的な増加に伴い、高齢者ケアへの対策として、主に、社区居宅養老サービスに焦点が置かれ、北京、上海等の大都市では、社区居宅養老サービスの開設が推進されてきた。また、2016年5月に人力資源社会保障部が打ち出した「長期介護保険制度試行拠点の展開に関する指導意見」により、15のパイロット地域が発表され、介護保険制度の導入が始まった。その後、2020年に「長期介護保険制度試行拠点の拡大に関する指導意見」が発表され、14のパイロット地域が追加された。それにより、介護保険制度の中核となす社区居宅養老サービス供給体制の整備が各地の重点課題となっている。

現在、中国の社区居宅養老サービス供給体制の整備においては、その発展の過程において、「フラグメンテーション」という課題が生じている。社区居宅養老サービスにおけるフラグメンテーションという場合、政府、民間企業、社会組織などの多様な供給主体がサービスを提供するプロセスの中で、その供給主体ごとに目的が異なり、各自の利益や利便性を追求するため、各サービスが分立し、情報交換や連携、協働がなされず、その結果、利用者主体等の理念、及び行動が統一されず、サービスの質や効率が低下している状態を指す。

このフラグメンテーションがもたらす影響については、①サービス供給が、すべての利用者のニーズに適切に対応できていない、②サービス利用の連続性が担保されていない、③サービス供給の低効率と資源の濫費、という3点が挙げられている。このように、フラグメンテーションがもたらす影響により、既存の社区居宅養老サービスは一体的かつ包括的なケアを提供することができず、高齢者が利用しやすいサービスとはなっていない。そこで、フラグメンテーションへの対策として、「整合照料（包括ケア）」という理念が提起されており、その理念に基づき、中国における社区居宅養老サービスをめぐるネットワークの構築が期待されている。

本研究の目的は、中国における社区居宅養老サービスをめぐる包括ケアに焦点をあて、まず、包括ケアに関する中国の先行文献を整理し、包括ケアにおける理論を検討し、その動向を精査する。そのうえで、今後中国における社区居宅養老サービスをめぐる包括ケアの導入における課題について考察する。

## 2. 研究の視点および方法

本研究は文献研究である。「中国知網 CNKI」にて「居宅養老」と「整合照料」をキーワードとして検索し、抽出された論文をレビューし、中国における社区居宅養老サービスを

めぐる包括ケア研究の動向と課題を分析し、今後、中国において、包括ケアを導入する際の課題を考察する。

### 3. 倫理的配慮

本研究は、文献研究であり、個別の事例は取り扱わない。日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し、引用・参考文献を明記する。

### 4. 研究結果

フラグメンテーションへの対策として、「整合照料（包括ケア）」という理念が提起されている。その中で、中国における社区居宅養老サービスをめぐる包括ケアは主に、「理念の共有」「協力体制設計の促進」「政策の制定」「新しい情報技術の活用」「アセスメントとモニタリング体制の導入」という5つの面から論じられている。また、中国において、包括ケアを導入する際の課題については、介護保険制度と、その実践や展開という、二つの視点から検討がなされ、社区居宅養老サービスにおけるケアマネジメントの促進に焦点が当てられていた。

### 5. 考察

先行研究においても、政策においても、ICTなど新しい情報技術を活用するプラットフォームの構築が強く強調されている。その本意は、新しい情報技術を活用するプラットフォームの構築により、利用者、政府、サービス供給主体の、三者間の情報の共有や、ネットワークの構築がなされることで、フラグメンテーションがもたらす問題の解決を目指すものである。

しかし、情報技術を活用するプラットフォームが構築されたとしても、サービス供給主体間の緊密で組織的な協力体制が構築できるわけではない。その基盤には、各供給主体が、利用者の生活課題について、十分な情報共有を行うなどの連携・協働が求められる。このような基盤が欠如すれば、プラットフォームは単に各種社会資源やサービスが集まる場としての役割しか果たさず、利用者自身が必要なサービスを、自分自身で判断し、選択することは難しい。結局、利用者本位などの理念が共有されず、プラットフォームが構築されたとしても、供給主体間の利益の取り合いが生じる可能性がある。

ICTなどの新しい情報技術を活用するプラットフォームが、単なるネットワーク構築のための道具とまらないためにも、既存の制度、サービス、社会資源を連結し、利用者と結び付ける媒介としての役割や機能に焦点をあてる必要がある。そのため、介護保険制度と並行し、既存の社会資源、供給主体を一元的・総合的にコーディネートできるケアマネジメントシステムの構築に取り組む必要がある。